

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 賢司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	取締役 谷中 一晴
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	取締役 谷中 一晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期第1四半期 連結累計期間	第32期第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,852,316	4,930,186	20,260,930
経常利益 (千円)	240,312	316,969	1,422,384
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (千円)	70,013	66,894	361,852
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	114,416	188,423	806,668
純資産額 (千円)	8,934,601	9,663,433	9,562,161
総資産額 (千円)	29,941,680	28,396,278	29,284,854
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.71	2.59	13.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	23.5	22.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復しており、個人消費は持ち直し、設備投資においてもこのところ機械投資に弱さもみられますが、緩やかな増加傾向にあります。先行きについても、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で便利さにより持続的に伸長し続けるレンタカー事業、さらに南アフリカ共和国において海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高4,930百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益332百万円(前年同期比22.3%増)、経常利益316百万円(前年同期比31.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 中古車輸出事業

中古車輸出業界においては、ニュージーランドにおける横滑り防止装置の義務化といった仕向国における規制の変更や一部仕向先国における税制変更等に起因し輸出先国の情勢に変化が生じております。アラブ首長国連邦、ロシア、ジョージアといった新たな輸出先国が台頭してきてはいるものの、全体では従前中心であった既出ニュージーランドをはじめ減速が響いたことにより、当第1四半期連結累計期間における業界全体の輸出台数は33.57万台(前年同期比8.5%減)となりました。

このような状況のなか、アジア地域においてはB2B取引先との関係強化により輸出台数は増加したものの、メイン販売先であるアフリカ地域を含むその他の地域への輸出台数が依然低迷しており、当社グループの輸出台数は990台(前年同期比17.7%減)となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,598百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益18百万円(前年同期比42.4%減)となりました。

#### レンタカー事業

レンタカー業界においては、レンタカー需要の高まりを受け事業者及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大するとともに競争も激化しております。

このような状況のなか、当社グループは、当期においてFC店のスカイ岡山南店(岡山県)、長岡駅東口店(新潟県)、つくば店(茨城県)を新規出店し、直営店及びFC店の総店舗数は154店、総保有台数は19,310台(前年同期比20.6%増)となりました。さらに、レンタル終了車輛の販売台数は510台(前年同期比31.1%増)となり、新規出店等によるコストの増加もありましたが、売上の増加や台当り粗利益の改善等により、営業利益は前年同期を上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高2,727百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益368百万円(前年同期比43.7%増)となりました。

#### 海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国においては、米国と中国の貿易摩擦やヨーロッパの政局リスクにより景気が低迷しておりますが、2019年1-6月期の新車販売台数は25.7万台(前年同期比3.7%減)となりました。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国でブジョー・スズキ1店舗、スズキディーラー3店舗、ブジョーディーラー3店舗の計7店舗を運営しており、新車販売台数は合計236台(前年同期比12.3%増)、中古車販売台数は合計243台(前年同期比23.8%減)となり、前年同期と比べて総販売台数は減少し、市況の停滞により利益確保が難しく業績は一時的に低下しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高663百万円(前年同期比28.2%減)、営業損失52百万円(前年同期営業損失16百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、15,126百万円となりました。これはリース債権及びリース投資資産494百万円が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、13,270百万円となりました。これはリース資産(純額)が448百万円減少したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、28,396百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、15,832百万円となりました。これはリース債務が668百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、2,900百万円となりました。これはリース債務が300百万円減少したことなどによります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、9,663百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,150,000	28,150,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	28,150,000	28,150,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	28,150,000	-	1,349,000	-	1,174,800

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,273,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,875,800	258,758	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	28,150,000	-	-
総株主の議決権	-	258,758	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	2,273,100	-	2,273,100	8.07
計	-	2,273,100	-	2,273,100	8.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	778,133	1,034,839
受取手形及び売掛金	1,972,359	2,194,550
リース債権及びリース投資資産	10,434,725	9,940,619
商品及び製品	1,451,889	1,405,952
仕掛品	4,033	4,636
原材料及び貯蔵品	23,953	24,049
その他	919,878	528,056
貸倒引当金	9,275	6,564
<b>流動資産合計</b>	<b>15,575,698</b>	<b>15,126,139</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
リース資産(純額)	5,339,782	4,891,692
土地	3,465,921	3,428,844
その他(純額)	3,923,051	4,003,645
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,728,756</b>	<b>12,324,182</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	74,947	68,338
その他	56,852	56,660
<b>無形固定資産合計</b>	<b>131,799</b>	<b>124,999</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	881,898	856,177
貸倒引当金	33,298	35,220
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>848,599</b>	<b>820,956</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,709,156</b>	<b>13,270,138</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,284,854</b>	<b>28,396,278</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	526,811	447,674
短期借入金	1,000,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	43,224	39,391
リース債務	13,186,259	12,517,603
未払法人税等	337,964	110,222
賞与引当金	126,376	54,777
その他	1,283,910	1,263,113
<b>流動負債合計</b>	<b>16,504,546</b>	<b>15,832,783</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	26,985	20,012
リース債務	3,006,153	2,705,209
役員退職慰労引当金	7,663	7,964
資産除去債務	43,508	43,576
その他	133,835	123,299
<b>固定負債合計</b>	<b>3,218,145</b>	<b>2,900,062</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,722,692</b>	<b>18,732,845</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	4,779,480	4,807,550
自己株式	618,209	618,209
株主資本合計	6,685,071	6,713,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,403	24,480
為替換算調整勘定	67,406	67,639
その他の包括利益累計額合計	50,002	43,158
非支配株主持分	2,927,092	2,993,450
純資産合計	9,562,161	9,663,433
負債純資産合計	29,284,854	28,396,278

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,852,316	4,930,186
売上原価	3,654,541	3,623,765
売上総利益	1,197,774	1,306,420
販売費及び一般管理費	926,129	974,149
営業利益	271,644	332,270
営業外収益		
受取利息	2,588	3,167
受取配当金	1,022	897
受取補償金	3,710	5,278
その他	3,004	4,205
営業外収益合計	10,325	13,549
営業外費用		
支払利息	26,031	22,585
為替差損	15,391	5,885
その他	233	379
営業外費用合計	41,657	28,850
経常利益	240,312	316,969
特別利益		
固定資産売却益	-	11,056
特別利益合計	-	11,056
特別損失		
固定資産除却損	-	121
固定資産撤去費用	-	448
特別損失合計	-	570
税金等調整前四半期純利益	240,312	327,455
法人税、住民税及び事業税	97,620	117,148
法人税等調整額	5,345	28,470
法人税等合計	92,274	145,619
四半期純利益	148,037	181,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	78,024	114,941
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,013	66,894

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	148,037	181,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	6,820
為替換算調整勘定	33,569	233
その他の包括利益合計	33,621	6,587
四半期包括利益	114,416	188,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,405	73,738
非支配株主に係る四半期包括利益	78,010	114,684

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	908,961千円	973,344千円
のれんの償却額	1,680	1,744

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	38,815	1.5	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	38,815	1.5	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,546,588	2,381,536	924,190	4,852,316	-	4,852,316
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,635	50,388	-	59,023	59,023	-
計	1,555,224	2,431,925	924,190	4,911,340	59,023	4,852,316
セグメント利益又は損失( )	32,771	256,573	16,599	272,746	1,101	271,644

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,101千円には、のれん償却額 1,680千円、棚卸資産の調整額531千円、その他48千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,590,496	2,675,833	663,855	4,930,186	-	4,930,186
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,340	51,504	-	59,844	59,844	-
計	1,598,836	2,727,338	663,855	4,990,030	59,844	4,930,186
セグメント利益又は損失( )	18,892	368,796	52,631	335,056	2,785	332,270

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,785千円には、のれん償却額 1,744千円、棚卸資産の調整額 380千円、その他 660千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円71銭	2円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	70,013	66,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	70,013	66,894
普通株式の期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 38,815千円

1株当たりの金額 1円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年6月6日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社トラスト

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 棚 橋 泰 夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 知 波 智 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。